



2024年2月18日に行われた「金沢スタジアム」のこけら落としでは、ツエーゲン金沢サポーターから能登復興に願いを込めた横断幕が掲げられました。

## TOPICS

能登国学習センターが  
広坂通り(片町1丁目)に開設されました



馳知事に、金沢市に避難された能登の子どもたちの自習スペースとして開設された能登国学習センターに対する県の支援を、熊野 謙センター長と、創生かなざわの高務議員とともに要望しました。



Vol.13  
2024.Mar

皆様からのご意見、心よりお待ちしております。

✉ info@kumanomorio.com

くまのもりお事務所 TEL.076-256-3757 FAX.076-256-3836

金沢市みどり2-6-2 [自宅]金沢市松村7丁目36-13

金沢市役所〈創生かなざわ〉 TEL.076-220-2448 FAX.076-223-0116

発行/金沢市議会議員 熊野盛夫

HP随時更新!→



## 令和6年度能登半島地震を経て

本年、1月1日に発生した能登半島地震は、私たちが暮らす石川県にとって、また少子高齢化が進行する多くの地域や半島に暮らす人々にとって、大きな衝撃をもたらしました。まず、この震災でお亡くなりになられた方々のご冥福と、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

発災がお正月であったことから、多くの家族が帰省されていたこともあり、当初、能登地方の避難所では、多くの混乱と厳しい状況が続きました。余震も続く中、救助作業に向かう車両が道路の激しい破損や渋滞で思うように動けず、県からは能登地方への不要不急の車の移動を制限する通達が発せられました。当然のことと受け止めましたが、あとになってお聞きすると、その時、能登へ向かった多くの車両が、高齢な家族などを安全な場所、すなわち金沢をはじめとした親戚が暮らす地に連れ戻すためでした。長時間かけても、家族を守りたい、そんな思いに対し、決して否定する事はできません。県が主導した2次避難、能登地震で初めて行われた1.5次避難も関連死を防ぐことにつながりましたが、実は、家族を守るため初期に動かれた多くの県民の動きも、関連死防止に繋がったとみています。

結果として、マスコミを通じて広がった不要不急以外の能登への移動の禁止は、その後のボランティア活動の萎縮にもつながりました。今回、震災時に、自宅の土地などにふるさと回帰型応急仮設住宅の建設を認める石川モデルが初めて採用されています。能登から避難されている方々の85%が自宅や故郷に帰りたくないと地元紙のアンケートに答えておられます。2年後に公営住宅に転用されますが、この制度を積極的に活用し、能登のコミュニティー維持と活性化に繋がることを期待します。そして、被災者、県民、一人一人に寄り添う事を忘れず、県都金沢市の役目を考えていきます。

1日も早い復旧復興を実現し、災害に強い石川県、災害に強い金沢市を目指し、これからも活動してまいります。皆様のご意見、ご要望をお寄せください。



金沢市議会議員 熊野盛夫

## 石川中央都市圏の子育て施策について(子ども医療費完全無償化について)

連携中枢都市圏が一丸となって、連携を深めて、子育て環境の充実を発信していくためにも、本市の子ども医療費完全無償化は、必ず、かつ迅速に進めていくべき施策であると考えますが、市長のご見解をお伺いします。



〔答弁／市長〕

本市の子どもの医療費助成について、石川中央都市圏の他の市町と比較すると、対象年齢等に差があることは認識していますが、子育て支援には福祉や保健、教育から文化、スポーツまで多様な施策があり、本市の子育て支援が不十分であるという認識は持っていません。

## 障がい者の雇用について

障がい者の雇用促進は、国連が「誰ひとり取り残さない」を目標に掲げ、本市も推奨するSDGsの施策とも合致し、本市が推進している重要な施策です。

本市の施設の指定管理者は、法定雇用率\*が遵守されているのか、についてお尋ね致します。もし、守られていないのであれば、今後の方針についてお尋ね致します。

〔答弁／総務局長〕

本市の指定管理者124団体中、障害者雇用促進法に基づく法定雇用率を達成していない団体は3団体。指定管理者の選定要件に法定雇用率は含まれていないが、1団体は、新年度、法定雇用率を達成予定と聞く。残る2団体は、御指摘の法定の納付金を収めており、違法ではないが、法の趣旨を踏まえ、法定雇用率の遵守を促していく。

\*法定雇用率／障がい者の雇用の促進等に関する法律で、事業主に対して(常時雇用している労働者)に(障がい者雇用率)を乗じて得た数以上の障がい者を雇用することが義務づけられています。



## ◎3月定例会議会のその他の質疑

令和5年度当初予算について(アーツカウンスル金沢のアーティストバンク、プレミアム付き商品券、民生委員支援見守り電子マップ、防災減災ドローン配備、まちの子育て保健室、ごみ発電、市場病院施設再整備基金など)、市営住宅(学生居住の推進について)、PTAなどの資源回収について、保育所認可について

こちらから全ての質疑映像をご覧ください→



## 国指定名勝 末浄水場園地を守ることにについて

老朽化が進み、本市企業局が、大手水道コンサル業者に対応を求めている末浄水場園地は、近代的な造園意匠を取り入れ芸術的で、鑑賞上の価値が高く、かつ現役の水道施設として稼働する貴重な近代文化遺産としての価値も有している。この文化的価値について、さらに金沢において、歴代の加賀藩主、そして本市の行政をつかさどる長が、受け継ぎ、守ってきた上水道事業についての市長の見解をお聞かいたします。



〔答弁／市長〕

末浄水場は、昭和7年に竣工した本市初の浄水施設であり、歴史的・文化的施設でありながら、現在も稼働していることで、先人から受け継がれた本市固有の歴史資産を生かしたまちづくりに貢献している。この浄水場の敷地全体が国の名勝に指定されたことにより、市民の関心が高まっているという点でも、その役割は大きいと考えており、今後とも文化的価値を守り、高めていく責任があると考えている。本市の水道事業では、人口減少社会の到来による水需要のさらなる減少や、施設の老朽化等の課題があることから、今年度、施設・設備の更新や長寿命化対策など、再整備に向けた基本構想を取りまとめる。基本構想策定を通じ、引き続き安全で安心な水道水の安定供給のため、施設規模の適正化など経営基盤の強化を図り、先人から受け継いできた歴史ある水道事業を次世代へ継承していく。

## 物流2024年問題についてについて

2024年4月から運転手の時間外労働が、上限年間960時間まで制限されます。この対策の影響で、現在の物流量が維持できなくなり、これまでどおりの社会生活にも多大な影響を及ぼす懸念が生じる問題が、いわゆる物流2024年問題です。野村総合研究所の推計で、このまま無策の場合、2025年には全国の荷物総量の28%、2030年には約35%が運べなくなります。これは、日本経済全体



にも大打撃になると報じられています。本市のこの問題に対する見解をお伺いいたします。

### 〔答弁／市長〕

物流2024年問題は、物流業界はもとより、公共交通分野にも大きな影響を与えかねない全国的な課題であると認識している。自動車運転の時間外労働の上限の見直しは、運転手の労働環境の改善につながる一方で、人員確保への影響が懸念されており、今後、国の施策の動向を十分注視するとともに、市として講じるべき対策について引き続き研究していく。

## ◎6月定例月議会のその他の質問

加賀藩墓所の修繕について、伝建地区について、民間事業者のドローン活用による生産性向上の周知について、キッチン付き宿泊施設について他



こちらから全ての質疑映像をご覧ください→

## 令和5年度 金沢市議会 9月定例月議会

令和5年9月1日(金)～9月15日(金)

## 地球沸騰化時代の水資源確保について

先日、金沢市の犀川ダムの貯水率の低下で、県が放水量の6割を抑制すると地元紙が報じました。また世界人口が80億人を超え(人口爆発)、地球温暖化から地球沸騰化に移行しようとする現在、世界的な水資源の不足も懸念されています。私たち市民にとって、日常生活を送る上で、特に水道水の安定供給は欠かせません。本市として必要な水資源の確保についての取組をお聞きます。

### 〔答弁／企業局長〕

本市では、犀川ダムと内川ダム、県営水道の手取川ダムの3つの水源を通じて、安全でおいしい水道水を市民に安定供給できる体制を確保している。加えて、良質な水資源を将来にわたって確保できるよう、条例を制定し、犀川ダムと内川ダムの上流域を水道水源保全区域に指定し、水源涵養林としてブナ等を植樹し、水質の保全と保水能力の向上に努めている。

## 本市農業の沸騰化対策について

近年、大規模な水害等の発生や、過度な気温の上昇などによって、農作物への影響も懸念されます。本市の農業における地球沸騰化対策についてお聞きます。

### 〔答弁／農林局長〕

近年の気温の上昇に伴い、品種や栽培方法などの対策が必要となってきた。本市ではトマト栽培において、令和3年度から新規規格のパイプハウスを使った栽培試験を行ってきており、本年度から実際に産地の圃場に設置して、実証実験を行っている。効果が確認されれば普及に努めていく。

現在の状況には大変危機感を持っており、生産者に対し、県やJA等の関係機関と連携しながら、高温障害に対する栽培管理の注意喚起や指導を行って参りたい。



## ◎9月定例月議会のその他の質問

地球沸騰化とその対策(ティッピング・ポイント超えの見解について、市内各分団へのボート等の配備について、自伐型林業支援について、食品ロス削減のアイデアについて 他)、21世紀美術館について(学芸員不足とその対策、及び思い切った処遇改善策について、中長期修繕に向けた方針について 他)、市職員採用試験について

こちらから全ての質疑映像をご覧ください→

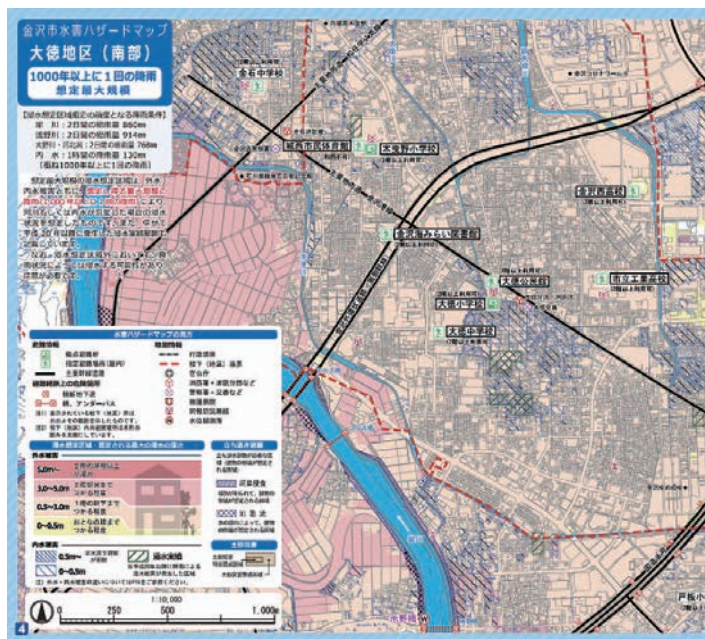


## 国交省が推奨するシュミレーションを経た内水ハザードマップの作成と公開について

このところ、内水ハザードマップを作成、公開している自治体も徐々に増えてきています。「熊野さん、最近の雨で怖いのは、川の氾濫もあるけど、内水の氾濫や。大徳みたいに田んぼばかりのところを埋め立てて造成したまちでは、その心配もせんなん。内水がどうなるとんか、そんな地図も市民の安全のためには必要じゃないか。」大徳地区の市民の方からの貴重な御意見です。国土交通省も、しっかりとシミュレーションした上で、内水についてのハザードマップ作成と公開を促しています。本市のお考えをお聞かせいたします。

〔答弁／土木局長〕

現在、本市の水害ハザードマップは、外水氾濫による洪水浸水想定区域や内水氾濫の浸水実績に加え、簡易なシミュレーションにより、内水氾濫の浸水が想定される区域と深さに合わせて、発生仕組みや避難時の注意点なども掲載しております。また、今年度より水防法に基づく内水ハザードマップの作成に向けた詳細なシミュレーションに着手したところでありまして、できる限り早期の作成と公開に努めていく。



金沢市が公開している水害ハザードマップ

## 金沢港周辺の整備促進(分区制度について)

第2回ビジョン委員会において、馳知事は、「金沢のブランド化を港から進められる可能性を考えれば、将来像はもっと大胆に描いてもよい。金沢市との協議になるが、ビジョン設定により港周辺にもう一つのにぎわい創出を可能にし、また、物流拠点のしつらえも必要となる」と、金沢港周辺の今後の展開への期待を示されました。また、県議会の9月定例会では、今年度中に取りまとめる予定の金沢港将来ビジョンを踏まえ、現在の兼六園周辺に集中している金沢の観光地を分散化するためにも、港湾法に基づく分区制度を活用し、総合的に金沢港周辺のにぎわいを創出したいと答弁されています。これを受けて、本市

の分区の活用に向けた思いをお聞かせください。

〔答弁／市長〕

分区制度は、港湾法に基づき、港湾管理者が臨港地区の範囲内で、都市計画法上の用途地域にかかわらず、エリアごとに建築物等の用途を定めるものである。石川県においては、令和3年3月に条例を制定し、同年4月より制度の運用を開始している。今般示されたビジョンの原案では、今後の開発動向や立地企業の意向なども踏まえた土地利用や規制の在り方について検討を行うとされており、引き続きその動向を注視していく。

## 「未来を拓く共創文化都市・金沢」について

新たな都市像「未来を拓く世界の共創文化都市・金沢」を掲げるに当たり、大中小様々な文化芸術に関する発表、あるいは稽古の場について、今後の必要性、拡充についての考えをお聞かせいたします。



〔答弁／市長〕

文化芸術に関し、練習を行う場がなければ、文化芸術活動の裾野は広がらないとの思いから、1996年に金沢市民芸術村が開村された。音楽や演劇等の活動の場として多くの市民に御利用いただいているほか、今年5周年を迎えた俵芸術交流スタジオも同様の目的で設置している。両施設とも多くの方々に御利用いただいているが、これらの利用状況なども踏まえ、さらなる裾野の拡大に向け、発表や練習場所の需要等について研究していく。

### ◎12月定例月議会のその他の質問

金沢港周辺の整備促進について(県の金沢港将来ビジョンについて、自動運転バスについて、タウンミーティングで提出された大野町からの要望について)、デジタル活用推進について(高齢者のスマホ等使用に関するデジタル対策について、本市HPチャットボットおとうふくんについて、インバウンド防災の活用について)

こちらから全ての質疑映像をご覧いただけます→

